

財 政 の 状 況

1. 予算の成立から決算に至る経過

(1) 当初予算について

令和6年度の一般会計当初予算は、総合体育館建設や富士駅北口再整備による事業費の増及び国が推進する地方公共団体情報システム標準化に対応するための費用の増などにより、前年度比95億円増の総額1,018億円となった。

歳入の根幹をなす市税については、市民税は給与所得の増や企業収益の改善等を見込むが、個人市民税の定額減税による減収を見込み、固定資産税も家屋の評価替えや地価の下落による減収を見込むなど、全体で前年度比9億8,920万円減の464億6,060万円と見込んだ。

歳出においては、「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、少子化対策に関連する取組、地方創生に向けた取組、時代のニーズを捉え、未来を拓く取組、さらに、安全・安心な暮らしの確保に向けた取組に重点を置いた予算編成を行った。

(2) 決算に至るまでの状況

令和6年度中に8回の予算補正を行った。主な内容は、次のとおりである。

- ①令和6年 4月（補正第1号） + 27億7,800万円→ 1,045億7,800万円
○定額減税補足給付金、住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金の追加
- ②令和6年 4月（補正第2号） + 5,850万円→ 1,046億3,650万円
○静岡県知事選挙執行経費の追加
- ③令和6年 6月（補正第3号） + 6億1,400万円→ 1,052億5,050万円
○新型コロナウイルスワクチン定期接種経費の追加
- ④令和6年 9月（補正第4号） + 18億7,950万円→ 1,071億3,000万円
○岳南富士地方卸売市場建物取得経費の追加
- ⑤令和6年 9月（補正第5号） + 6,900万円→ 1,071億9,900万円
○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費の追加
- ⑥令和6年11月（補正第6号） + 17億8,000万円→ 1,089億7,900万円
○障害者自立支援費、ふるさと納税寄附金返礼品等経費の追加
- ⑦令和7年 1月（補正第7号） + 28億1,500万円→ 1,117億9,400万円
○ふるさと納税寄附金返礼品等経費、住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金の追加
- ⑧令和7年 2月（補正第8号） + 17億1,500万円→ 1,135億 900万円
○新病院建設基金積立事業費、施設型給付費の追加

補正予算額の合計は117億900万円で、これにより一般会計の最終予算額は1,135億900万円（前年度の繰越明許費繰越額21億8,482万2千円は除く。）となり、これは当初予算に比べ11.5%の増となっている。

また、国民健康保険事業特別会計外11の特別会計については、当初予算額は538億5,260万円で、これに対し12億4,252万7千円の増額補正を行い、最終予算額は550億9,512万7千円となった。これは当初予算と比べ2.3%の増となっている。

以上により、令和6年度の一般・特別会計の最終予算額は1,686億412万7千円となり、前年度最終予算額1,575億5,918万2千円に比べ110億4,494万5千円（7.0%）の増となった。

2. 決 算 の 状 況

(1) 一 般 会 計

一般会計の決算額合計は、

歳入 113,157,007千円（令和5年度繰越明許費繰越額2,192,042千円を含む。）

歳出 109,442,585千円（令和5年度繰越明許費繰越額2,066,014千円を含む。）

となり、最終予算額115,693,822千円（繰越明許費繰越額2,184,822千円を含む。）

に対する、歳入の収入率は97.8%、歳出の執行率は94.6%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額103,559,353千円に対して9,597,654千円（9.3%）の増、歳出では、同100,473,493千円に対して8,969,092千円（8.9%）の増となっている。

① 収 支

収支の状況は次のとおりで、実質単年度収支は前年度に比べ1,003,252千円の増となった。

（単位：千円）

項 目	5 年 度	6 年 度	差 引
形式収支 (a)	3,085,860	3,714,422	628,562
翌年度へ繰り越すべき財源 (b)	140,814	123,649	△ 17,165
実質収支 (a - b)	2,945,046	3,590,773	645,727
単年度収支 (c)	△ 1,268,476	645,727	1,914,203
財政調整基金積立金、繰上償還金 (d)	1,643,211	632,260	△ 1,010,951
財政調整基金取崩し額 (e)	400,000	300,000	△ 100,000
実質単年度収支 (c + d - e)	△ 25,265	977,987	1,003,252

また、実質収支比率（標準財政規模53,389,556千円に対する実質収支の割合）は6.7%（令和5年度5.6%）となっている。

決 算 収 支 の 推 移

（単位：千円、%）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
形式収支	3,391,451	4,113,837	4,461,887	3,085,860	3,714,422
実質収支	2,764,336	3,862,645	4,213,522	2,945,046	3,590,773
実質収支 比率	5.4	7.4	8.2	5.6	6.7

② 歳入

歳入決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。（単位：千円、％）

款	5年度 決算額	6年度 決算額	増減	増減率	6年度 構成比
1 市税	47,793,845	47,005,003	△ 788,842	△ 1.7	41.5
2 地方譲与税	673,188	685,267	12,079	1.8	0.6
3 利子割交付金	16,498	20,019	3,521	21.3	0.0
4 配当割交付金	255,545	368,242	112,697	44.1	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	413,631	634,804	221,173	53.5	0.6
6 法人事業税交付金	675,380	776,395	101,015	15.0	0.7
7 地方消費税交付金	6,330,548	6,617,849	287,301	4.5	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	75,648	66,469	△ 9,179	△ 12.1	0.1
9 環境性能割交付金	95,352	115,960	20,608	21.6	0.1
10 地方特例交付金	378,569	1,540,024	1,161,455	306.8	1.4
11 地方交付税	258,355	1,158,168	899,813	348.3	1.0
12 交通安全対策特別交付金	41,116	38,852	△ 2,264	△ 5.5	0.0
13 分担金及び負担金	862,889	865,045	2,156	0.2	0.8
14 使用料及び手数料	1,298,193	1,323,821	25,628	2.0	1.2
15 国庫支出金	18,036,877	20,517,171	2,480,294	13.8	18.1
16 県支出金	6,944,554	7,519,481	574,927	8.3	6.6
17 財産収入	243,954	308,141	64,187	26.3	0.3
18 寄附金	4,386,087	6,898,063	2,511,976	57.3	6.1
19 繰入金	1,741,413	667,271	△ 1,074,142	△ 61.7	0.6
20 繰越金	4,461,887	3,085,860	△ 1,376,027	△ 30.8	2.7
21 諸収入	2,535,357	2,875,802	340,445	13.4	2.5
22 市債	6,032,200	10,069,300	4,037,100	66.9	8.9
23 自動車取得税交付金	8,267	0※	△ 8,267	△ 99.9	0.0
歳入合計	103,559,353	113,157,007	9,597,654	9.3	100.0

※端数調整のため「0」と表記しているが、円単位の金額は120円となっている。

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】5年度→6年度（増減額／増減率）

1 款 市税

- ・ 市民税（個人） 15,398,272 → 14,468,879（△929,393／ △6.0%）
- ・ 〃 （法人） 2,308,265 → 2,577,250（ 268,985／ 11.7%）
- ・ 固定資産税 23,437,976 → 23,326,464（△111,512／ △0.5%）

10 款 地方特例交付金

- ・ 地方特例交付金（定額減税減収補填分）

0 → 1,170,016（1,170,016／ 皆 増）

1 1 款 地方交付税

- ・普通交付税 0 → 638,260 (638,260／ 皆 増)
- ・特別交付税 258,355 → 519,908 (261,553／ 101.2%)

1 5 款 国庫支出金

- ・児童手当負担金 2,416,955 → 2,910,768 (493,813／ 20.4%)
- ・障害者自立支援給付費負担金 2,453,509 → 2,876,248 (422,739／ 17.2%)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
1,566,906 → 0 (△1,566,906／ 皆 減)
- ・社会資本整備総合交付金 160,478 → 524,145 (363,667／ 221.6%)
- ・学校施設環境改善交付金 273,648 → 568,808 (295,160／ 107.9%)
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
1,426,050 → 3,866,728 (2,440,678／ 171.1%)

1 6 款 県支出金

- ・障害者自立支援給付費負担金 1,226,754 → 1,438,124 (211,370／ 17.2%)
- ・重層的支援体制整備事業交付金 0 → 131,465 (131,465／ 皆 増)
- ・地域産業立地事業費補助金 203,536 → 97,934 (△105,602／△ 51.9%)

1 8 款 寄附金

- ・ふるさと納税寄附金 4,313,999 → 6,866,351 (2,552,352／ 59.2%)

1 9 款 繰入金

- ・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰入金
728,900 → 0 (△728,900／ 皆 減)
- ・総合体育館建設基金繰入金 310,000 → 3,538 (△306,462／△ 98.9%)

2 1 款 諸収入

- ・デジタル基盤改革支援補助金 47,610 → 284,889 (237,279／ 498.4%)

2 2 款 市債

- ・富士・愛鷹山麓地域環境保全事業債
0 → 315,000 (315,000／ 皆 増)
- ・都市計画事業債 344,000 → 676,300 (332,300／ 96.6%)
- ・総合運動公園施設改修事業債 0 → 359,200 (359,200／ 皆 増)
- ・小学校屋内運動場リニューアル事業債 341,300 → 0 (△341,300／ 皆 減)
- ・総合体育館建設事業債 1,541,000 → 4,483,600 (2,942,600／ 191.0%)

また、財源別の構成比は次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		6 年度		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	63,323,625	61.1	63,029,006	55.7	市税等
依 存 財 源	40,235,728	38.9	50,128,001	44.3	国庫支出金等

③ 歳出

歳出決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	5年度 決算額	6年度 決算額	増減	増減率	6年度 構成比
1 議会費	471,088	488,546	17,458	3.7	0.4
2 総務費	10,460,248	11,750,603	1,290,355	12.3	10.7
3 民生費	38,868,839	40,535,670	1,666,831	4.3	37.0
4 衛生費	10,746,027	11,316,676	570,649	5.3	10.3
5 労働費	214,893	259,243	44,350	20.6	0.2
6 農林水産業費	888,153	939,727	51,574	5.8	0.9
7 商工費	4,697,212	5,225,443	528,231	11.2	4.8
8 土木費	9,911,093	10,573,883	662,790	6.7	9.7
9 消防費	3,641,260	3,785,252	143,992	4.0	3.5
10 教育費	13,491,054	17,112,055	3,621,001	26.8	15.6
11 災害復旧費	162,122	271,203	109,081	67.3	0.3
12 公債費	6,921,504	7,184,284	262,780	3.8	6.6
13 諸支出金	0	0	0	—	0.0
歳出合計	100,473,493	109,442,585	8,969,092	8.9	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 5年度→6年度 (増減額/増減率)

2 款 総務費

- ・一般職退職手当 588,518 → 989,537 (401,019/ 68.1%)
- ・財政調整基金積立事業費 1,643,211 → 632,260 (△1,010,951/ △61.5%)
- ・定額減税補足給付金給付費 0 → 1,884,023 (1,884,023/ 皆 増)

3 款 民生費

- ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金
2,821,702 → 3,128,339 (306,637/ 10.9%)
- ・住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費
2,127,773 → 1,532,659 (△595,114/ △28.0%)
- ・地域包括支援センター運営事業費 0 → 297,663 (297,663/ 皆 増)
- ・児童手当扶助費 3,485,773 → 3,919,892 (434,119/ 12.5%)
- ・施設型給付費 3,871,749 → 4,206,317 (334,568/ 8.6%)
- ・障害者自立支援費 7,364,904 → 8,310,908 (946,004/ 12.8%)

4 款 衛生費

- ・定期予防接種事業費 569,404 → 735,965 (166,561/ 29.3%)

- ・その他予防接種事業費 1,738 → 253,705 (251,967/14,497.5%)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種費
714,007 → 5,722 (△708,285/ △99.2%)
- ・富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業費
1,177 → 322,878 (321,701/27,332.3%)
- ・中央病院事業会計負担金 1,378,163 → 1,582,143 (203,980/ 14.8%)
- ・新病院建設基金積立事業費 1,301,468 → 1,707,050 (405,582/ 31.2%)

5 款 労働費

- ・勤労者総合福祉センター施設管理事業費
0 → 129,634 (129,634/ 皆 増)
- ・勤労者総合福祉センター運営管理事業費
81,235 → 0 (△81,235/ 皆 減)

6 款 農林水産業費

- ・水利施設整備事業助成費（富士東部）
5,006 → 21,888 (16,882/ 337.2%)
- ・農業用水・排水施設管理事業費
28,187 → 42,954 (14,767/ 52.4%)
- ・森林環境基金積立事業費 59,809 → 73,359 (13,550/ 22.7%)

7 款 商工費

- ・企業立地推進事業費 888,934 → 457,754 (△431,180/ △48.5%)
- ・ふるさと納税推進事業費 2,353,627 → 3,453,193 (1,099,566/ 46.7%)
- ・地元消費促進事業費 383,959 → 0 (△383,959/ 皆 減)
- ・市場事業費 0 → 246,866 (246,866/ 皆 増)

8 款 土木費

- ・今井三丁目3号線歩道橋設置事業費
191,868 → 0 (△191,868/ 皆 減)
- ・新富士駅周辺B地区整備推進費
59,552 → 438,275 (378,723/ 636.0%)
- ・市街地再開発事業促進費 57,229 → 361,176 (303,947/ 531.1%)
- ・富士川左岸緑地整備事業費 244,613 → 428,962 (184,349/ 75.4%)

9 款 消防費

- ・消防庁舎管理事業費 30,101 → 139,355 (109,254/ 363.0%)
- ・消防団車両整備事業費 0 → 27,249 (27,249/ 皆 増)

10 款 教育費

- ・小学校屋内運動場リニューアル事業費
496,077 → 0 (△496,077/ 皆 減)
- ・中学校屋内運動場リニューアル事業費
0 → 112,068 (112,068/ 皆 増)

・一般職退職手当	87,423	→	204,683	(	117,260	/	134.1%)
・高等学校施設管理事業費	79,908	→	339,722	(	259,814	/	325.1%)
・体育施設緊急補修事業費	37,507	→	512,123	(	474,616	/	1,265.4%)
・総合体育館建設事業費	1,864,613	→	4,898,193	(	3,033,580	/	162.7%)

1 1 款 災害復旧費

・林業施設災害復旧事業費	44,365	→	91,989	(	47,624	/	107.3%)
・河川災害復旧事業費	4,417	→	36,494	(	32,077	/	726.2%)

1 2 款 公債費

・償還元金	6,706,380	→	6,976,004	(	269,624	/	4.0%)
・償還利子	215,023	→	208,187	(	△6,836	/	△3.2%)

次に、歳出の性質別内訳は次のとおりとなった。

(単位：千円、%)

区 分			5 年 度 決 算 額	6 年 度 決 算 額	増 減	増 減 率	6 年 度 構 成 比
消費的経費	義務的経費	人件費	17,814,166	19,139,221	1,325,055	7.4	17.5
		扶助費	25,239,302	27,628,205	2,388,903	9.5	25.2
		公債費	6,921,403	7,184,191	262,788	3.8	6.6
		小 計	49,974,871	53,951,617	3,976,746	8.0	49.3
	その他の経費	物件費	17,099,022	18,215,893	1,116,871	6.5	16.6
		維持補修費	1,318,425	1,333,161	14,736	1.1	1.2
		補助費等	7,860,769	7,712,212	△ 148,557	△ 1.9	7.1
		積立金	3,627,825	2,487,704	△ 1,140,121	△ 31.4	2.3
		投資及び出資金	6,684	150,177	143,493	2,146.8	0.1
		貸付金	18,200	8,600	△ 9,600	△ 52.7	0.0
		繰出金	8,077,740	8,315,991	238,251	2.9	7.6
	小 計	38,008,665	38,223,738	215,073	0.6	34.9	
	計		87,983,536	92,175,355	4,191,819	4.8	84.2
投資的経費	補助事業	3,043,780	3,936,661	892,881	29.3	3.6	
	単独事業(含受託)	9,021,525	12,797,545	3,776,020	41.9	11.7	
	県営事業負担金	262,530	261,821	△ 709	△ 0.3	0.2	
	災害復旧事業	162,122	271,203	109,081	67.3	0.3	
	計	12,489,957	17,267,230	4,777,273	38.2	15.8	
歳 出 合 計			100,473,493	109,442,585	8,969,092	8.9	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 5年度→6年度（増減額／増減率）

○人件費

・一般職給料	6,418,705	→	6,742,330	(323,625／	5.0%)
・一般職期末勤勉手当	2,677,615	→	2,874,732	(197,117／	7.4%)
・退職手当	679,858	→	1,200,364	(520,506／	76.6%)

○扶助費

・定額減税補足給付金給付費	0	→	1,785,110	(1,785,110／	皆 増)
・住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費	2,070,360	→	1,434,340	(△636,020／	△30.7%)
・児童手当扶助費	3,485,655	→	3,919,605	(434,950／	12.5%)
・施設型給付費	4,544,252	→	4,961,146	(416,894／	9.2%)
・子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付事業費	377,560	→	0	(△377,560／	皆 減)
・障害者自立支援費	7,263,150	→	8,208,251	(945,101／	13.0%)

○公債費

・償還元金	6,706,380	→	6,976,004	(269,624／	4.0%)
-------	-----------	---	-----------	------------	-------

○物件費

・共同電算事業費	949,992	→	1,233,328	(283,336／	29.8%)
・地域包括支援センター運営事業費	0	→	297,193	(297,193／	皆 増)
・新型コロナウイルスワクチン接種事業費	484,600	→	5,722	(△478,878／	△98.8%)
・ふるさと納税推進事業費	2,352,627	→	3,453,193	(1,100,566／	46.8%)

○補助費等

・税務管理調整諸費	288,695	→	142,933	(△145,762／	△50.5%)
・生活保護扶助費	185,054	→	20,056	(△164,998／	△89.2%)
・その他予防接種費	163	→	252,327	(252,164／	154,701.8%)
・新型コロナウイルスワクチン接種事業費	207,868	→	0	(△207,868／	皆 減)
・新エネルギー・省エネルギー普及事業費	102,789	→	223,530	(120,741／	117.5%)

○積立金

・職員退職手当基金積立事業費	530,000	→	1,343	(△528,657／	△99.7%)
・財政調整基金積立事業費	1,643,211	→	632,260	(△1,010,951／	△61.5%)
・新病院建設基金積立事業費	1,301,468	→	1,707,050	(405,582／	31.2%)

○繰出金

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,813,461	→	3,121,231	(307,770／	10.9%)
-------------------	-----------	---	-----------	------------	--------

・第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金

150,000 → 50,000 (△100,000 / △66.7%)

○投資的経費（補助事業）

・私立保育園等施設整備助成費 42,472 → 264,065 (221,593 / 521.7%)

・新富士駅周辺 B 地区整備推進費

25,894 → 432,702 (406,808 / 1,571.1%)

・市街地再開発事業促進費 17,075 → 206,900 (189,825 / 1,111.7%)

・小学校屋内運動場リニューアル事業費

229,819 → 0 (△229,819 / 皆 減)

・総合体育館建設事業費 0 → 1,070,788 (1,070,788 / 皆 増)

○投資的経費（単独事業）

・富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業費

0 → 316,496 (316,496 / 皆 増)

・企業立地推進事業費 850,012 → 439,524 (△410,488 / △48.3%)

・市場事業費 0 → 242,708 (242,708 / 皆 増)

・高等学校施設管理事業費 62,770 → 319,532 (256,762 / 409.1%)

・体育施設緊急補修事業費 23,001 → 500,342 (477,341 / 2,075.3%)

・総合体育館建設事業費 1,864,613 → 3,827,405 (1,962,792 / 105.3%)

(2) 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計及びその他の特別会計の決算規模は、

歳入 54,306,781千円

歳出 52,996,823千円

となり、最終予算額55,705,546千円に対して、歳入の収入率は97.5%、歳出の執行率は95.1%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額53,514,466千円に対して792,315千円（1.5%）の増、歳出では、同53,093,667千円に対して96,844千円

（0.2%）の減となっている。会計別の歳出決算額は、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計が皆減、国民健康保険事業特別会計、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計等で減となる一方、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計等が増となっている。

これらの結果、特別会計全体の収支差引額は1,309,958千円となった。

以上(1)、(2)の結果、令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入で167,463,789千円、歳出で162,439,408千円となり、これらを前年度の決算額と比較すると、歳入で10,389,970千円（6.6%）の増、歳出で8,872,249千円（5.8%）の増となった。（※端数調整のため総計は各会計の合計と一致しない。）

3. 一般会計財政状況

(1) 積立金の状況

積立金の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		財政調整基金	その他特定 目的基金	計	
5 年 度 末 現 在 高		A	8,976,611	7,785,059	16,761,670
6 年	積 立 金	B	632,260	1,855,445	2,487,705
	取 崩 額	C	300,000	208,093	508,093
6 年 度 末 現 在 高		A+B-C	9,308,871	9,432,411	18,741,282
現 在 高 増 減 率			3.7	21.2	11.8

その他特定目的基金の積立金は、新病院建設基金1,707,050千円、森林環境基金73,359千円等であり、取崩額は、新環境クリーンセンター建設基金100,000千円、森林環境基金30,863千円等である。

(2) 地方債の現在高

6 年度末の地方債現在高は、78,491,394千円で、前年度末現在高に比べ3,093,296千円（4.1%）増加した。

地 方 債 現 在 高 の 推 移 (単位：千円、%)

年 度	地方債現在高 (年度末) A	標準財政規模 B	A/B × 100	地方債現在高 の増減率	借入先別構成割合	
					政府	その他
27	71,423,118	49,426,410	144.5	2.1	19.5	80.5
28	70,730,906	49,394,758	143.2	△ 1.0	18.0	82.0
29	68,990,909	49,559,876	139.2	△ 2.5	16.8	83.2
30	68,868,443	50,132,822	137.4	△ 0.2	18.7	81.3
元	74,711,509	50,084,394	149.2	8.5	25.8	74.2
2	79,012,135	51,318,887	154.0	5.8	31.6	68.4
3	77,223,729	52,091,999	148.2	△ 2.3	30.3	69.7
4	76,072,278	51,290,360	148.3	△ 1.5	29.3	70.7
5	75,398,098	52,773,427	142.9	△ 0.9	27.3	72.7
6	78,491,394	53,389,556	147.0	4.1	23.9	76.1

(3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく7年度以降の支出予定額は34,893,617千円で、前年度末の36,454,151千円に比べ1,560,534千円（4.3%）減少した。

また、後年度の財政負担となる地方債現在高78,491,394千円との合計額は113,385,011千円で、これから財政調整基金現在高9,308,871千円を差し引いた負担額は104,076,140千円となり、この額は標準財政規模53,389,556千円の194.9%となっている。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

No.	事 項	限度額	年度	6 年度 支出額	7 年度以降 支出予定額
1	例規集データ更新業務	8,663	R4－R8	1,584	2,376
2	文書配達業務 (R4分)	5,852	R5－R6	651	—
3	文書配達業務 (R6分)	10,074	R7－R9	—	9,932
4	コールセンター業務	103,246	R5－R9	19,814	46,233
5	市庁舎E S C O事業	2,676,300	R4－R19	245,157	2,185,986
6	次期財務会計・文書管理システム構築業務	167,981	R6	167,981	—
7	第2期共同電算化事業 (H30分)	3,927,500	R元－R6	608,795	—
8	第2期共同電算化事業 (R6分)	525,771	R7	—	520,307
9	第3期共同電算事業	1,430,863	R7－R12	—	1,430,863
10	人事給与システム改修業務	7,697	R6	7,697	—
11	健康管理システム改修業務 (R5分)	5,520	R6	5,520	—
12	健康管理システム改修業務 (定期予防接種分)	4,011	R6	4,011	—
13	健康管理システム改修業務 (R6分)	2,232	R7	—	2,232
14	税務情報システム改修業務	22,000	R6	21,182	—
15	福祉システム改修業務	32,961	R7	—	32,961
16	高齢者運転免許証返納支援事業	7,238	R6－R8	2,146	4,195
17	市民活動センター運営管理業務	117,040	R5－R9	23,408	70,224
18	市民交流施設運営管理業務	470,560	R4－R8	94,112	188,224
19	交流プラザ設備修繕事業	3,124	R6	3,080	—
20	まちづくりセンター運営管理業務 (R3分)	84,963	R4－R6	29,303	—
21	まちづくりセンター運営管理業務 (R6分)	330,572	R7－R11	—	330,572
22	市民サービスコーナー窓口業務	5,720	R4－R6	1,964	—
23	旧公図等電子化整備業務	32,813	R5－R6	16,753	—
24	市税コンビニエンスストア収納業務	54,946	R6－R8	16,035	37,200
25	固定資産土地評価業務	15,367	R7－R8	—	14,960

No.	事 項	限度額	年度	6 年度 支出額	7 年度以降 支出予定額
26	住民基本台帳等入力業務	38,500	R4－R6	5,496	—
27	証明発行窓口等業務	303,910	R2－R6	46,530	—
28	証明発行窓口、戸籍作成及び住民基本台帳入力等業務	407,412	R7－R11	—	406,923
29	個人番号カード交付申請受付業務	11,338	R7	—	11,338
30	生活困窮世帯学習支援事業	36,000	R5－R7	11,956	11,956
31	ユニバーサル就労支援センター運営業務	327,704	R5－R8	81,924	163,848
32	社会福祉センター運営管理業務	527,645	R6－R10	105,529	323,484
33	高齢者公共交通支援事業	15,362	R6－R8	4,817	10,182
34	放課後児童クラブ運営業務	569,153	R2－R6	103,381	—
35	放課後児童クラブ運営業務（R元設定分）	48,476	R4－R6	10,186	—
36	放課後児童クラブ運営業務（R3追加分）	147,597	R4－R6	49,664	—
37	放課後児童クラブ運営業務（R4追加分）	107,288	R5－R6	48,284	—
38	放課後児童クラブ運営業務（R6分）	2,540,175	R7－R11	—	2,540,175
39	私立保育園施設整備資金融資元金補給	422,371	H20－R20	18,121	84,682
40	あおぞら寮運営管理業務（R元分）	6,865	R2－R6	1,373	—
41	あおぞら寮運営管理業務（R6分）	4,439	R7－R9	—	4,293
42	そびな寮運営管理業務（R元分）	125,920	R2－R6	25,184	—
43	そびな寮運営管理業務（R6分）	84,337	R7－R9	—	81,552
44	くすの木学園運営管理業務（R元分）	73,488	R2－R6	9,748	—
45	くすの木学園運営管理業務（R5分）	6,810	R6	6,810	—
46	ふじやま学園・くすの木学園給食調理業務	94,675	R7－R10	—	92,400
47	こども発達センター車両運行管理業務	23,100	R6－R8	7,151	10,727
48	みはら園給食調理業務	79,808	R5－R9	17,734	44,335
49	保健総合情報システムデータ入力業務	49,177	R6－R8	17,828	25,026
50	集団がん検診等業務	207,342	R6－R8	26,690	118,311
51	健康ポイント事業運営業務	13,713	R6－R8	4,571	9,142

No.	事 項	限度額	年度	6 年度 支出額	7 年度以降 支出予定額
52	斎場霊柩車運行管理業務	46,786	R3－R7	9,928	4,137
53	フィランセ空調設備 E S C O 事業	368,280	R4－R15	30,690	276,210
54	ごみ処理基本計画策定業務	3,630	R6	3,520	—
55	新環境クリーンセンター運営管理業務	16,716,260	H29－R22	818,639	12,018,292
56	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理業務	326,688	R3－R7	63,900	63,900
57	富士山麓環境保全事業	315,000	R5－R6	315,000	—
58	勤労者総合福祉センター解体撤去事業	77,600	R7	—	72,600
59	農林漁業資金特別融資元利金補給	9,010	R7－R21	—	9,010
60	農林漁業資金特別融資金補給	539,968	H25－R20	66,110	280,395
61	農免富士川線落石防止柵設置事業（R5分）	7,900	R6	7,898	—
62	農免富士川線落石防止柵設置事業（R6分）	7,900	R7	—	7,051
63	農地浸水対策事業	5,000	R6	4,730	—
64	丸火自然公園運営管理業務	24,830	R4－R8	4,966	9,932
65	新工業団地自然環境調査業務	7,843	R7	—	7,590
66	ふるさと納税制度特産品配布等業務	寄附金額に 応じた金額	R6－R8	—	限度額に同じ
67	地域産業支援センター事業者支援業務	134,750	R7－R9	—	134,750
68	サイクルステーション運営管理業務	49,462	R4－R8	9,893	19,324
69	企業人材派遣制度活用事業	9,000	R6	9,000	—
70	都市内幹線道路整備プログラム策定業務	3,500	R6	3,498	—
71	舗装補修事業（R5分）	143,300	R6	138,655	—
72	舗装補修事業（R6分）	164,500	R7	—	141,729
73	道路点検補修事業	40,307	R6－R8	17,761	22,316
74	歩道等維持修繕事業	3,700	R6	3,684	—
75	天間清水久保 2 号線新設事業（R4補正分）	150,000	R5－R6	90,000	—
76	天間清水久保 2 号線新設事業（R5分）	150,000	R6－R7	45,000	99,683
77	天間清水久保 2 号線新設事業（R6分）	80,300	R7	—	79,090

No.	事 項	限度額	年度	6 年度 支出額	7 年度以降 支出予定額
78	自転車通行空間ネットワーク計画策定業務	4,800	R7	—	4,731
79	新々富士川橋関連道路整備事業（R5分）	20,500	R6	14,861	—
80	新々富士川橋関連道路整備事業（R6分）	18,500	R7	—	14,256
81	中里大榎滝線改良事業（R5分）	28,000	R6	27,984	—
82	中里大榎滝線改良事業（R6分）	32,000	R7	—	28,699
83	間門鶴無ヶ淵線改良事業	10,000	R6	9,977	—
84	比奈西鴻ノ巣1号線改良事業	4,600	R7	—	4,400
85	今泉花ノ木2号線改良事業	18,000	R6	18,000	—
86	橋梁長寿命化定期点検業務	46,300	R6	38,356	—
87	河川維持補修事業	10,000	R7	—	9,075
88	雨水貯留池整備事業	7,000	R7	—	6,160
89	大野新田地区水路改修事業（R5分）	52,600	R6	52,600	—
90	大野新田地区水路改修事業（R6分）	37,300	R7	—	36,740
91	沖田地区水路整備事業（R5分）	10,000	R6	5,984	—
92	沖田地区水路整備事業（R6分）	6,000	R7	—	4,895
93	地理空間情報等更新包括業務	210,980	R4—R7	52,052	52,756
94	本市場大淵線（傘木上工区）整備事業	147,000	R6	56,430	(84,669)
95	富士駅北口鉄道施設支障移転設計業務	37,000	R7	—	36,600
96	富士西公園建設事業	6,986,000	H11—R8	74,667	92,730
97	都市計画公園見直し検証業務	4,300	R6	4,169	—
98	緑の基本計画改定業務	8,500	R7	—	8,470
99	都市公園運営管理業務	562,784	R6—R8	171,244	344,426
100	市営住宅管理代行業務（R元分）	969,810	R2—R6	176,081	—
101	市営住宅管理代行業務（R6分）	985,020	R7—R11	—	975,535
102	西消防署仮眠室棟整備事業	33,660	R3—R8	6,492	8,105
103	救急資器材管理業務	12,840	R7	—	12,222

No.	事 項	限度額	年度	6 年度 支出額	7 年度以降 支出予定額
104	消防指令センター設備更新調達支援業務	11, 096	R6	9, 471	—
105	消防車両更新業務 (R5分)	205, 066	R6	201, 718	—
106	消防車両更新業務 (R6分)	349, 800	R7	—	347, 380
107	文書等集配業務 (R3分)	4, 235	R4－R6	324	—
108	文書等集配業務 (R6分)	3, 824	R7－R9	—	3, 824
109	児童通学用車両運行业務	35, 940	R5－R8	7, 518	14, 354
110	小中学校空調設備 E S C O 事業	1, 252, 694	R元－R14	91, 344	684, 424
111	小中学校体育器具庫整備事業	13, 481	R5－R9	2, 920	7, 057
112	小中学校校舎屋上防水改修事業	89, 345	R6	64, 515	—
113	中学校施設バリアフリー化事業	9, 930	R6	9, 930	—
114	岳陽中学校武道場建設事業	164, 509	R7	—	163, 013
115	岳陽中学校技術科棟解体事業	18, 680	R6	17, 205	—
116	高等学校空調設備 E S C O 事業	401, 911	R6－R16	309, 742	92, 169
117	若者相談窓口運営事業	30, 123	R5－R7	12, 049	6, 025
118	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務	252, 820	R4－R8	50, 168	99, 940
119	中央図書館昇降機更新事業	33, 484	R7	—	31, 504
120	学校給食センター車両更新事業	8, 910	R7	—	8, 525
121	文化会館運営管理業務	1, 492, 370	R6－R10	302, 474	1, 189, 896
122	文化会館空調設備 E S C O 事業	2, 608, 530	R2－R16	162, 387	1, 623, 870
123	総合運動公園野球場スコアボード改修事業	221, 000	R6	188, 000	—
124	体育施設運営管理業務	347, 995	R6	347, 520	—
125	運動施設等運営管理業務	1, 161, 055	R7－R11	—	1, 161, 055
126	砂山公園プール運営管理業務 (R5分)	14, 569	R6	14, 569	—
127	砂山公園プール運営管理業務 (R6分)	14, 569	R7	—	14, 569
128	総合体育館整備運営事業	9, 956, 947	R4－R21	4, 892, 929	4, 727, 812
129	総合体育館整備運営事業 (R5追加分)	1, 205, 400	R6	1, 205, 400	—

No.	事 項	限度額	年度	6 年度 支出額	7 年度以降 支出予定額
130	総合体育館整備運営事業（R6追加分）	307,815	R7－R21	—	307,815
131	富士市土地開発公社用地取得事業（R元分）	819,215	R2－R6	3,338	—
132	富士市土地開発公社用地取得事業（R2分）	694,223	R3－R7	52,819	—
133	富士市土地開発公社用地取得事業（R3分）	889,860	R4－R8	99,408	301,330
134	富士市土地開発公社用地取得事業（R4分）	596,171	R5－R9	26,955	143,348
135	富士市土地開発公社用地取得事業（R5分）	352,142	R6－R10	35,335	69,003
136	富士市土地開発公社用地取得事業（R6分）	902,295	R7－R11	—	111,587
137	富士市土地開発公社債務保証	3,000,000			
計		73,444,631		12,331,977	34,893,617

(4) 市税の状況

市税の収入済額は、47,005,003 千円であり、前年度に比較して 788,842 千円の減収となった。これは、法人市民税で 268,985 千円、軽自動車税で 35,010 千円の増収となったが、定額減税により個人市民税で 929,393 千円、固定資産の評価替えにより固定資産税で 111,512 千円及び都市計画税で 15,039 千円、さらに市たばこ税で 36,893 千円の減収となったことによるものである。

収納率については、98.7%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 30.2%）で、前年度を 0.1 ポイント上回った。

①市税の収納状況

（単位：千円、％）

税 目	区 分	5 年 度 収入済額	6 年 度 収入済額	増 減	収 納 率	
					R5	R6
個人市民税	現年分	15,288,202	14,358,200	△930,002	99.0	99.2
	滞繰分	110,070	110,679	609	32.8	32.0
	計	15,398,272	14,468,879	△929,393	97.6	97.6
法人市民税	現年分	2,305,889	2,575,381	269,492	99.8	99.8
	滞繰分	2,376	1,869	△507	14.5	12.2
	計	2,308,265	2,577,250	268,985	99.2	99.3
固定資産税	現年分	23,370,714	23,270,544	△100,170	99.7	99.7
	滞繰分	67,262	55,920	△11,342	32.2	29.2
	計	23,437,976	23,326,464	△111,512	99.1	99.1
軽自動車税	現年分	868,832	904,975	36,143	99.0	99.0
	滞繰分	6,795	5,662	△1,133	28.5	25.0
	計	875,627	910,637	35,010	97.2	97.2
市たばこ税	現年分	2,014,912	1,978,019	△36,893	100.0	100.0
	滞繰分	0	0	0	—	—
	計	2,014,912	1,978,019	△36,893	100.0	100.0
都市計画税	現年分	3,747,963	3,734,742	△13,221	99.7	99.7
	滞繰分	10,830	9,012	△1,818	32.1	29.2
	計	3,758,793	3,743,754	△15,039	99.1	99.1
合 計	現年分	47,596,512	46,821,861	△774,651	99.5	99.5
	滞繰分	197,333	183,142	△14,191	31.9	30.2
	計	47,793,845	47,005,003	△788,842	98.6	98.7

各税目の収入の増減要因は次のとおりである。

・個人市民税

景気回復による給与所得の増加があったものの、納税義務者及び扶養親族1人につき1万円を減額する定額減税の実施により減収となった。

・法人市民税

前年度に比べ、多くの業種において業績が好調であったため増収となった。

・固定資産税、都市計画税

地価の下落や、令和6年度評価替えによる既存家屋の評価減少（経年減価）、また一部大手事業所の設備投資控えがあったことにより償却資産評価も減少したため、減収となった。

・軽自動車税

登録台数の増加及び重課税率への移行等により増収となった。

・市たばこ税

販売本数の減少により減収となった。

②滞納整理の状況

（単位：円、％）

現 年 課 税 分				滞納繰越分
調 定 額	納期内納付額	収納率	納期内未納額 A	調 定 額 B
47,040,036,265	45,635,465,793	97.0	1,404,570,472	605,667,234

滞納整理対象額 C=A+B	徴 収 整 理 額					
	現年課税分 D	徴収率 D/A	滞納繰越分 E	徴収率 E/B	計 F=D+E	徴収率 F/C
2,010,237,706	1,186,395,261	84.5	183,141,661	30.2	1,369,536,922	68.1

- ・収納率向上のため、夜間納税相談及び日曜納税相談を行い、さらに自動音声電話催告システムとショートメッセージ催告システムにより、初期滞納者に対して納税の呼びかけを行った。
- ・納税者の利便性を図るため、口座振替加入の推進やコンビニエンスストアでの収納を実施している。さらに、納付書に付された地方税統一QRコードを読み取ることによるキャッシュレス納付も行っている。

③不納欠損の状況

区 分（地方税法）	税 額（円）	人 員	件 数
執行停止後3年経過（第15条の7第4項）	31,459,308	531	1,996
即時消滅（第15条の7第5項）	13,726,918	53	427
時効消滅（第18条第1項）	10,815,439	212	532
計	56,001,665	787	2,955

※項目間で重複する者がいるため、人員の計は各項目の合計と一致しない場合がある。

④納税義務者の状況

区 分	義務者数等	内 訳			
個人市民税	137,910 人	特別徴収 112,801 人	普通徴収 25,109 人	—	—
法人市民税	6,694 社	均等割のみ 3,706 社	均等割＋法人税割 2,988 社	—	—
固定資産税	101,230 人	土地 74,636 人	家屋 77,701 人	償却資産 4,171 人	—
軽自動車税	107,982 台	環境性能割 3,352 台	原動機付自転車 13,195 台	小型特殊自動車 1,822 台	軽自動車等 89,613 台
市たばこ税	301,895,400 本	販売本数 301,895,400 本	—	—	—
都市計画税	86,544 人	土地 64,496 人	家屋 67,656 人	—	—

⑤土地家屋の評価の状況

区 分		筆 数	地積 (㎡)	区 分		棟 数	床面積 (㎡)
土 地	田	10,148	7,362,440	家 屋	木 造	79,365	8,499,488
	畑	36,555	19,689,584		非木造	38,489	12,037,154
	宅 地	276,735	40,369,297		計	117,854	20,536,642
	池 沼	3	296				
	山 林	33,642	48,352,951				
	原 野	1,325	1,066,461				
	雑種地	24,856	8,820,381				
	計	383,264	125,661,410				

⑥税関係 税外収入の状況

区 分	収入額 (円)	件 数
税 証 明 手 数 料	13,216,500	51,319
督 促 手 数 料	385	9
徴 税 費 委 託 金	423,911,862	2
延滞金、加算金、過料	24,371,994	8,634
雑 入	16,311,635	670
計	477,812,376	60,634

(5) 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	令和6年度 決 算 額	都市計画税 充 当 額	事業費に対する 充 当 率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,743,754			3,758,793
都市計画事業 (歳出)	6,007,094	3,743,754	62.3%	3,758,793
8款 土木費	5,235,084	3,011,954	57.5%	2,992,277
5項 都市計画費	2,666,064	1,065,498	40.0%	1,009,697
2目 まちづくり計画事業費	385,326	176,539	45.8%	82,911
3目 街路事業費	772,796	137,466	17.8%	177,576
4目 市街地整備費	1,507,942	751,493	49.8%	749,210
6項 公園費	776,945	247,722	31.9%	224,601
1目 公園整備費	776,945	247,722	31.9%	224,601
7項 下水道費	1,792,075	1,698,734	94.8%	1,757,979
1目 下水道事業費	1,792,075	1,698,734	94.8%	1,757,979
12款 公債費 (都市計画事業分)	772,010	731,800	94.8%	766,516

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(6) 森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税は、森林整備に関する施策、人材の育成・確保や木材の利用・普及啓発に資する事業に充てるものとされている。

本市では森林環境譲与税を森林環境基金に積み立てた後、以下の林業振興費等に活用している。

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度 決 算 額	森林環境譲与税等 充 当 額
歳入	森林環境譲与税	72,826	
	森林環境基金利子	533	
	計	73,359	
歳出	森林環境基金積立事業	73,359	73,359

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度 決 算 額	基金繰入金 充 当 額	事業に対する 充 当 率
歳入	森林環境基金繰入金	30,863		
歳出	6款 2項 2目 林業振興費			
	002 林業振興費 (事業内容) ・造林事業補助金（森林作業道開設）	3,000	3,000	100.0%
	003 森林経営管理費 (事業内容) ・経営管理権集積計画作成 ・富士ヒノキPR事業 ・林業見学・体験学習事業 ・富士ヒノキ販路拡大ロードマップ策定 ・富土地域材使用非住宅建築物取得費補助金 ・林業就業者人材確保事業補助金	25,863	25,863	100.0%
	6款 2項 5目 保健休養林費 002 保健休養林施設整備費 (事業内容) ・人道橋（千束橋）橋梁架替	18,150	2,000	11.0%

< 参考 >

森林環境基金の状況

(単位：千円)

A 令和 5 年度末残高	121,544
B 令和 6 年度積立額	73,359
C 令和 6 年度取崩額	30,863
D 令和 6 年度末残高 D = A + B - C	164,040

(7) 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

そのため、一般会計の歳出において、下表のとおり地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収額を以下の社会保障経費に活用している。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	31,887,304	19,821,960	2,159,904	9,905,440
高齢者福祉事業	745,959	425,922	57,292	262,745
児童福祉事業	17,396,795	9,962,152	1,330,929	6,103,714
障害者福祉事業	9,831,633	6,745,941	552,392	2,533,300
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	3,912,917	2,687,945	219,291	1,005,681
社会保険分野	7,627,408	1,427,570	1,109,877	5,089,961
国民健康保険事業	1,442,942	830,871	109,571	502,500
後期高齢者医療事業	3,128,339	469,667	475,948	2,182,724
介護保険事業	3,056,127	127,032	524,358	2,404,737
保健衛生分野	2,038,249	173,035	333,906	1,531,308
予防接種事業	1,396,096	128,366	226,945	1,040,785
保健活動事業	606,397	44,319	100,622	461,456
指定難病等対策事業	35,756	350	6,339	29,067
計	41,552,961	21,422,565	3,603,687	16,526,709

<参考>

(単位：千円)

	決 算 額
地方消費税交付金	6,617,849
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	3,603,687

4. 財 政 健 全 化 指 標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ、公表することが義務づけられた。

令和6年度についても、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率及び将来負担比率も、早期健全化基準に比べ大幅に低い数値であり、健全な財政状況を示すものとなっている。また、公営企業を対象とする資金不足比率についても、前年同様に算定されていない。

指 標 名		R 6 算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率		—	11.25%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率		—	16.25%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率		4.8%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率		59.8%	350.0%	
資金不足比率	水 道 事 業	—	20.0%	
	公 共 下 水 道 事 業	—	20.0%	
	病 院 事 業	—	20.0%	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、黒字の場合は「—」で表示

【参考】令和3～5年度決算に基づく健全化判断比率

指 標 名	R 3 算定比率	R 4 算定比率	R 5 算定比率
実 質 赤 字 比 率	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	3.2%	3.3%	3.8%
将 来 負 担 比 率	74.0%	69.5%	63.8%

(1) 実質赤字比率

～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（△4,527,799千円）}}{\text{標準財政規模（53,389,556千円）}} = \triangle 8.48\% \leq 0$$

○一般会計等の実質赤字額：一般会計及び普通会計に属する特別会計における実質赤字の額

※ 実質赤字の額 = 繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額（△4,527,799千円）

○標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額（53,389,556千円）

(2) 連結実質赤字比率

～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（△12,837,726千円）}}{\text{標準財政規模（53,389,556千円）}} = \triangle 24.04\% \leq 0$$

○連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額（0円）

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額（0円）

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額（4,848,271千円）

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額（7,989,455千円）

※（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）＝（0＋0）－（4,848,271＋7,989,455）＝△12,837,726（千円）

(3) 実質公債費比率

～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}} \\ &(\text{3か年平均}) \end{aligned}$$

○準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債は、償還期間を30年とする元金均等年賦方式による1年当たりの元金償還相当額

ロ 一般会計等から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

ハ 一般会計等から組合・地方開発事業団への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{※ 令和4年度} = \frac{(6,854,257 + 1,668,616) - (2,316,540 + 4,399,032)}{51,290,360 - 4,399,032} = 3.9\%$$

$$\text{※ 令和5年度} = \frac{(7,476,683 + 1,558,748) - (2,415,999 + 4,242,161)}{52,773,427 - 4,242,161} = 4.9\%$$

$$\text{※ 令和6年度} = \frac{(7,811,310 + 1,407,258) - (2,232,254 + 4,065,506)}{53,389,556 - 4,065,506} = 5.9\%$$

上記より 3か年平均 = $(3.9\% + 4.9\% + 5.9\%) \div 3 \div 4.8\%$

(4) 将来負担比率

～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額}) \\ \hline \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額} \end{array}}$$

○将来負担額：イからチまでの合計額（117,494,381千円）

イ 普通会計の決算年度末の地方債現在高（87,530,903千円）

ロ 普通会計の債務負担行為に基づく支出予定額（2,847,851千円）

ハ 普通会計以外の会計の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額
（11,917,654千円）

ニ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額（289,575千円）

ホ 退職手当支給予定額のうち、普通会計の負担見込額（14,908,398千円）

ヘ 設立法人の負債のうち、財務状況等を勘案した普通会計の負担見込額（0円）

ト 連結実質赤字額（0円）

チ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち普通会計の負担見込額（0円）

○充当可能基金額：森林財産基金を除く基金の決算年度末残高（21,575,289千円）

○特定財源見込額：都市計画税収、市営住宅使用料の合計額（26,944,221千円）

○地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額（39,435,836千円）

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額（4,065,506千円）

$$\text{将来負担比率} = \frac{117,494,381 - (21,575,289 + 26,944,221 + 39,435,836)}{53,389,556 - 4,065,506} = 59.8\%$$

(5) 資金不足比率

～公営企業の経営指標として「事業の規模」に対する「資金の不足額」の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額

〔法適用企業〕 (流動負債－建設改良費に充てる翌年度償還企業債)＋建設改良費以外の企業債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足が生じる場合に、資金の不足額から控除する一定の額

(例) 未供用の事業用資産がある場合の減価償却費の控除

○事業の規模

〔法適用企業〕 営業収益額－受託工事収益額

各会計ごとの資金不足比率

〔水道事業〕

$$\frac{(1,397,187 - 623,029) + 0 - 2,149,401 - 0}{3,666,000 - 15,052} = \triangle 37.7\% \leq 0$$

〔公共下水道事業〕

$$\frac{(2,389,205 - 1,813,883) + 0 - 2,244,017 - 0}{2,860,289 - 0} = \triangle 58.3\% \leq 0$$

〔病院事業〕

$$\frac{(2,894,554 - 959,416) + 0 - 6,880,655 - 0}{14,805,321 - 0} = \triangle 33.4\% \leq 0$$

5. そ の 他 の 財 政 指 標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常一般財源等のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものである。

令和6年度の経常収支比率は90.3%で、前年度（90.4%）に比べ、0.1ポイント低下した。これは、人件費等の経常経費が増加した以上に、地方交付税等の経常一般財源等が増加したためである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
富 士 市	80.5	81.1	84.2	83.1	84.2	84.0	89.8	88.2	89.4	90.4	90.3
県 内 の 市	85.4	84.9	86.7	87.1	87.4	88.8	89.6	85.0	88.1	90.2	90.7

(2) 財政力指数

財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和6年度の財政力指数は、給与改定費や臨時経済対策費等が創設されたことなどにより基準財政需要額が増加したため、0.03ポイント低下して0.985となった。

財政力指数(単年度)の推移

	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
富 士 市	0.991	0.993	0.999	0.999	1.008	1.013	1.015	0.976	0.998	1.015	0.985
県 内 の 市	0.859	0.870	0.868	0.863	0.862	0.861	0.853	0.794	0.794	0.800	0.785

6. 各会計別決算額一覧表

(単位:円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	(B)/(A)	歳出決算額 (C)	(C)/(A)	形式収支(B)-(C)	(B) - (A)	(A) - (C)
一 般 会 計	115,693,822,000	113,157,007,949	97.8	109,442,584,967	94.6	3,714,422,982	△ 2,536,814,051	6,251,237,033
特 別 会 計	55,705,546,000	54,306,780,604	97.5	52,996,822,474	95.1	1,309,958,130	△ 1,398,765,396	2,708,723,526
国民健康保険	23,231,760,000	22,829,221,843	98.3	22,798,268,295	98.1	30,953,548	△ 402,538,157	433,491,705
後期高齢者医療	6,761,079,000	6,744,876,596	99.8	6,730,844,389	99.6	14,032,207	△ 16,202,404	30,234,611
介護保険	21,572,169,000	21,557,019,604	99.9	21,284,324,579	98.7	272,695,025	△ 15,149,396	287,844,421
新富士駅南地区 土地区画整理	2,675,614,000	1,710,734,319	63.9	1,676,398,198	62.7	34,336,121	△ 964,879,681	999,215,802
第二東名IC周辺地区 土地区画整理	1,282,493,000	1,280,200,182	99.8	345,420,660	26.9	934,779,522	△ 2,292,818	937,072,340
駐 車 場	58,000,000	58,207,170	100.4	55,414,976	95.5	2,792,194	207,170	2,585,024
森 林 財 産	83,831,000	85,104,644	101.5	78,262,428	93.4	6,842,216	1,273,644	5,568,572
鈴 川 財 産 区	4,500,000	4,426,418	98.4	4,052,117	90.0	374,301	△ 73,582	447,883
今 井 財 産 区	2,500,000	2,523,325	100.9	1,589,482	63.6	933,843	23,325	910,518
大野新田財産区	4,500,000	5,641,810	125.4	1,930,570	42.9	3,711,240	1,141,810	2,569,430
檜 新 田 財 産 区	2,100,000	2,388,891	113.8	1,018,751	48.5	1,370,140	288,891	1,081,249
田中新田財産区	27,000,000	26,435,802	97.9	19,298,029	71.5	7,137,773	△ 564,198	7,701,971
総 計	171,399,368,000	167,463,788,553	97.7	162,439,407,441	94.8	5,024,381,112	△ 3,935,579,447	8,959,960,559

うちR5からR6への繰越明許費繰越額

(一般)	2,184,822,000	2,192,041,868
(新富士駅南)	610,419,000	610,419,000

形式収支のうちR6からR7への繰越財源

(一般)	123,649,000
(新富士駅南)	32,090,000

7. 一般会計款別決算額表

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(B)に対する 未収入額	(A)に対する 増減額 (C) - (A)	収 入 率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
1 市 税	46,900,600,000	47,645,703,499	還付未済額 (1,769,400) 47,005,002,715	不納欠損額 [56,001,665] 586,468,519	104,402,715	100.2	98.7
2 地 方 譲 与 税	678,000,000	685,266,556	685,266,556	0	7,266,556	101.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	20,019,000	20,019,000	0	19,000	100.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	350,000,000	368,242,000	368,242,000	0	18,242,000	105.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,000,000	634,804,000	634,804,000	0	134,804,000	127.0	100.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	700,000,000	776,395,000	776,395,000	0	76,395,000	110.9	100.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付	6,400,000,000	6,617,849,000	6,617,849,000	0	217,849,000	103.4	100.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付	67,000,000	66,469,499	66,469,499	0	△ 530,501	99.2	100.0
9 環 境 性 能 割 金 交 付	100,000,000	115,960,000	115,960,000	0	15,960,000	116.0	100.0
10 地方特例交付金	1,540,176,000	1,540,024,000	1,540,024,000	0	△ 152,000	99.9	100.0
11 地 方 交 付 税	838,260,000	1,158,168,000	1,158,168,000	0	319,908,000	138.2	100.0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	40,000,000	38,852,000	38,852,000	0	△ 1,148,000	97.1	100.0
13 分 担 金 及 び 金 担	889,171,000	868,279,978	還付未済額 (31,600) 865,044,568	不納欠損額 [26,300] 3,240,710	△ 24,126,432	97.3	99.6
14 使 用 料 及 び 料 手 数	1,307,732,000	1,346,820,880	還付未済額 (36,200) 1,323,821,409	不納欠損額 [886,000] 22,149,671	16,089,409	101.2	98.3
15 国 庫 支 出 金	22,256,245,000	20,517,171,363	20,517,171,363	0	△ 1,739,073,637	92.2	100.0
16 県 支 出 金	7,973,670,000	7,519,480,992	7,519,480,992	0	△ 454,189,008	94.3	100.0
17 財 産 収 入	313,842,000	309,499,617	308,141,156	1,358,461	△ 5,700,844	98.2	99.6
18 寄 附 金	6,517,311,000	6,898,062,514	6,898,062,514	0	380,751,514	105.8	100.0
19 繰 入 金	678,767,000	667,270,746	667,270,746	0	△ 11,496,254	98.3	100.0
20 繰 越 金	3,085,860,000	3,085,860,839	3,085,860,839	0	839	100.1	100.0
21 諸 収 入	2,947,988,000	3,111,541,615	還付未済額 (11,010) 2,875,802,472	不納欠損額 [19,549,565] 216,200,588	△ 72,185,528	97.6	92.4
22 市 債	11,589,200,000	10,069,300,000	10,069,300,000	0	△ 1,519,900,000	86.9	100.0
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付	0	120	120	0	120	—	100.0
歳 入 合 計	115,693,822,000	114,061,041,218	還付未済額 (1,848,210) 113,157,007,949	不納欠損額 [76,463,530] 829,417,949	△ 2,536,814,051	97.8	99.2

うちR5からR6への繰越明許費繰越額 2,184,822,000 2,192,041,868 2,192,041,868 7,219,868 100.3

還付未済額 ()は内数、不納欠損額 []は外数

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額			支出済額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(B) の 構成比
	予 算 額	予備費補充額	計 (A)				
1 議 会 費	494,785,000	0	494,785,000	488,546,023	6,238,977	98.7	0.4
2 総 務 費	11,854,355,000	78,296,000	11,932,651,000	11,750,603,447	182,047,553	98.5	10.7
3 民 生 費	41,644,740,000	7,492,000	41,652,232,000	40,535,669,815	1,116,562,185	97.3	37.0
4 衛 生 費	11,744,895,000	5,434,000	11,750,329,000	11,316,676,061	433,652,939	96.3	10.3
5 労 働 費	264,705,000	0	264,705,000	259,243,224	5,461,776	97.9	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,003,913,000	3,615,000	1,007,528,000	939,727,340	67,800,660	93.3	0.9
7 商 工 費	5,080,152,000	203,499,000	5,283,651,000	5,225,443,510	58,207,490	98.9	4.8
8 土 木 費	13,441,460,000	0	13,441,460,000	10,573,882,649	2,867,577,351	78.7	9.7
9 消 防 費	3,811,368,000	5,764,000	3,817,132,000	3,785,251,650	31,880,350	99.2	3.5
10 教 育 費	17,658,696,000	55,200,000	17,713,896,000	17,112,054,519	601,841,481	96.6	15.6
11 災 害 復 旧 費	105,450,000	222,478,000	327,928,000	271,202,730	56,725,270	82.7	0.3
12 公 債 費	7,184,376,000	0	7,184,376,000	7,184,283,999	92,001	99.9	6.6
13 諸 支 出 金	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	0.0
14 予 備 費	1,404,827,000	△ 581,778,000	823,049,000	0	823,049,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	115,693,822,000	0	115,693,822,000	109,442,584,967	6,251,237,033	94.6	100.0

うちR5からR6への
繰越明許費繰越額

2,184,822,000

2,184,822,000

2,066,013,260

118,808,740

94.6

8. 一般会計予算推移一覧表

(1) 歳入

款別	当初予算額	補正予				
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
1 市税	46,460,600					
2 地方譲与税	678,000					
3 利子割交付金	16,000					
4 配当割交付金	200,000					
5 株式等譲渡所得割交付金	250,000					
6 法人事業税金	650,000					
7 地方消費税	6,200,000					
8 ゴルフ場利用税金	67,000					
9 環境性能割金	90,000					
10 地方特例交付金	1,502,000					
11 地方交付税	100,000					
12 交通安全対策特別交付金	40,000					
13 分担金及び金	923,407					
14 使用料及び料	1,345,606					
15 国庫支出金	17,708,947	2,778,000		55,733	87,102	69,000
16 県支出金	7,352,377		58,500		6,393	
17 財産収入	286,054					
18 寄附金	3,506,306			654	1,000	
19 繰入金	849,080				12,829	
20 繰越金	1,140,814			200,000	1,745,046	
21 諸収入	3,207,031			314,513	15,730	
22 市債	11,411,600			43,100	11,400	
歳入合計	103,984,822	2,778,000	58,500	614,000	1,879,500	69,000

うちR5からR6への繰越明許費繰越額2,184,822

(単位:千円)

算額			最終予算額
第6号	第7号	第8号	
		440,000	46,900,600
			678,000
		4,000	20,000
		150,000	350,000
		250,000	500,000
		50,000	700,000
		200,000	6,400,000
			67,000
		10,000	100,000
		38,176	1,540,176
		738,260	838,260
			40,000
		△ 34,236	889,171
		△ 37,874	1,307,732
535,572	803,930	217,961	22,256,245
271,965		284,435	7,973,670
		27,788	313,842
1,005,139	2,000,000	4,212	6,517,311
1,465		△ 184,607	678,767
			3,085,860
59	70	△ 589,415	2,947,988
△ 34,200	11,000	146,300	11,589,200
1,780,000	2,815,000	1,715,000	115,693,822

2,184,822

(2) 歳 出

款 別	当初予算額	補 正 予				
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
1 議 会 費	481,596					
2 総 務 費	9,051,888	2,098,000	62,000	17,319	3,900	62,465
3 民 生 費	38,400,529	680,000		1,342	216,846	
4 衛 生 費	9,652,286			503,096	265,286	
5 労 働 費	272,120					
6 農 林 水 産 業 費	978,051				6,820	
7 商 工 費	3,432,221	9,000		7,435	250,866	
8 土 木 費	13,382,057			46,700	△ 34,150	
9 消 防 費	3,781,176				1,400	
10 教 育 費	17,136,181			1,304	1,262	
11 災 害 復 旧 費	74,450					
12 公 債 費	7,242,167					
13 諸 支 出 金	100					
14 予 備 費	100,000	△ 9,000	△ 3,500	36,804	1,167,270	6,535
歳 出 合 計	103,984,822	2,778,000	58,500	614,000	1,879,500	69,000

うちR5からR6への
繰越明許費繰越額

2,184,822

(単位:千円)

算 額			予備費補充額	最終予算額
第 6 号	第 7 号	第 8 号		
9,619		3,570	0	494,785
76,028		482,755	78,296	11,932,651
732,092	784,000	829,931	7,492	41,652,232
8,655		1,315,572	5,434	11,750,329
△ 4,500		△ 2,915	0	264,705
△ 3,056		22,098	3,615	1,007,528
510,000	1,000,000	△ 129,370	203,499	5,283,651
36,580		10,273	0	13,441,460
3,036		25,756	5,764	3,817,132
7,185		512,764	55,200	17,713,896
	31,000		222,478	327,928
		△ 57,791	0	7,184,376
			0	100
404,361	1,000,000	△ 1,297,643	△ 581,778	823,049
1,780,000	2,815,000	1,715,000	0	115,693,822

2,184,822

9. 年度末市債現在高調書

(単位：千円)

会計別	区 分	5年度末 現在高	6 年 度		6年度末 現在高	6年度借入先内訳		
			借入額	償還額		政府資金	銀行等	その他
一般 会 計	1. 普 通 債	69,239,827	10,048,700	6,119,384	73,169,143		7,983,600	2,065,100
	(1) 総 務	3,167,511	376,000	399,583	3,143,928		352,700	23,300
	(2) 民 生	1,873,615	97,600	255,932	1,715,283		97,600	
	(3) 衛 生	16,483,162	462,500	1,273,706	15,671,956		462,500	
	(4) 労 働	41,448	104,600	3,573	142,475		104,600	
	(5) 農 林 水 産	1,495,754	123,400	157,570	1,461,584		73,000	50,400
	(6) 商 工	554,037	13,300	42,121	525,216		13,300	
	(7) 土 木	25,538,561	2,309,800	2,329,851	25,518,510		1,015,100	1,294,700
	(8) 市 営 住 宅	1,135,487	44,600	133,891	1,046,196		44,600	
	(9) 消 防	2,195,374	380,600	293,985	2,281,989		231,400	149,200
	(10) 教 育	16,754,878	6,136,300	1,229,172	21,662,006		5,588,800	547,500
	2. 災 害 復 旧 債	38,586	20,600	4,346	54,840	8,400	12,200	
	(1) 土 木	38,586	20,600	4,346	54,840	8,400	12,200	
	3. そ の 他	6,119,685		852,274	5,267,411			
	(1) 減 税 補 て ん 債	64,303		47,486	16,817			
	(2) 臨時財政対策債	6,055,382		804,788	5,250,594			
	計	75,398,098	10,069,300	6,976,004	78,491,394	8,400	7,995,800	2,065,100
特 別 会 計	1. 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	5,523,926	763,700	364,901	5,922,725		528,400	235,300
	2. 第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	3,316,049	30,300	229,564	3,116,785		30,300	
	計	8,839,975	794,000	594,465	9,039,510		558,700	235,300
合 計		84,238,073	10,863,300	7,570,470	87,530,903	8,400	8,554,500	2,300,400

※ 端数処理のため、合計は、各会計の合計と一致しない。

(注) 上記借入先の内訳は次のとおり

- ・「政府資金」＝財政融資資金、旧簡易生命保険資金、旧郵便貯金資金
- ・「銀行等」＝市中銀行、信用金庫(信金中金を含む)、農業協同組合
- ・「その他」＝地方公共団体金融機構、共済組合等(市町村共済組合・全国市有物件共済会・市町村振興協会等)